

令和 7 年 8 月 18 日

令和 7 年度富山県最低賃金改正決定に係る公益代表委員見解

富山県最低賃金専門部会は、富山地方最低賃金審議会から付託された令和 7 年度富山県最低賃金の改正決定の審議に当たって県下の経済雇用状況、賃金調査の結果、労使各委員の意見等を総合的に勘案しながら、最低賃金法第 9 条第 2 項に規定されたいわゆる 3 要素を考慮した議論を慎重に重ねたが、公労使一致した結論に至らなかった。

このため、令和 7 年度富山県最低賃金の改正決定について、令和 7 年 8 月 4 日付け中央最低賃金審議会の答申を参酌することに加え、前述の事情を総合的に勘案し、当専門部会の公益代表委員による見解を下記のとおり取りまとめた。

記

1 令和 7 年度富山県最低賃金額については、時間額を 64 円引き上げて 1,062 円とする。

2 以上の結論に至った理由は以下のとおりである。

(1) これまで重ねてきた審議において、賃金の低廉な労働者に対する物価の影響を十分考慮すべきであること、企業規模に関わらず賃上げの動きが広がっていることの 2 点については、公労使で認識が一致していた。その背景として最低賃金法第 9 条第 2 項に規定されるいわゆる 3 要素に関連する以下のデータがあげられる。

ア 労働者の生計費について

富山市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、前回富山県最低賃金が改正された令和 6 年 10 月から今年 6 月までの期間で見た場合は平均 3.6%の上昇となっており、前年同期の平均 3.8%から引き続き高い水準となっている。

富山市の消費者物価指数の 10 大費目のうち生活に必要不可欠な食料、光熱・水道に着目すると、食料については令和 6 年 10 月から今年 6 月までの期間で見た場合は平均 6.0%であり、同様に光熱・水道については平均 6.4%といずれも高い上昇率となっている。特に食料については、令和 6 年 10 月において対前年同月比が 2.4%、同年 11 月が 4.2%、同年 12 月が 5.1%、今年 1 月が 7.0%と急上昇し、それ以降も直近の 6 月まで 6.3%か

ら 7.5%の幅において高水準で推移している。とりわけ米など穀類物価指数は令和 6 年 10 月から今年 6 月までの期間で見た場合は平均 14.9%の上昇となっている(*1)。

また、家計調査によれば、令和 6 年の富山市の勤労者世帯におけるエンゲル係数は 27.4%と、前年 25.8%から増加し、全国の県庁所在地では 15 番目に高くなっている(*2)。

関連して日本銀行による生活意識に関するアンケート調査によれば、1 年前と対比した現在の暮らし向き D.I. (「ゆとりが出てきた」から「ゆとりがなくなってきた」を引いた値)は令和 6 年 6 月のマイナス 52.1 から今年 6 月はマイナス 57.2 と悪化した(*3)。同じく、日本銀行が発表した経済・物価情勢の展望によれば、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は令和 7 年度で 2.0%~2.3%、令和 8 年度で 1.6%~1.8%上昇の見通しとなっている(*4)。

イ 労働者の賃金について

富山県内の春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率は、連合富山による集計結果(6 月 18 日現在)では 5.23%と昨年(4.96%)を上回った。また、富山県経営者協会による集計結果(6 月 6 日最終集計)では 4.83%と昨年(4.39%)を上回った(*5)。

賃金改定状況調査結果では、第 4 表①②における B ランクの賃金上昇率は 2.9%と、昨年度の結果(2.4%)を上回り、さらに継続労働者に限定した第 4 表③における B ランクの賃金上昇率は 3.4%と、これも昨年の結果(2.9%)を上回っている(*6)。

毎月勤労統計調査では、富山県の規模 5 人以上の事業所におけるきまって支給する給与の前年同月比は、令和 6 年 10 月以降、名目で 0.9%から 4.1%の幅で推移しているものの、実質ではマイナス 3.1%からプラス 1.5%の幅で推移しており、特に今年 1 月以降はマイナス 3.1%からマイナス 0.7%の幅で 5 か月連続マイナスで推移している(*7)。

ウ 通常の事業の賃金支払能力について

日本銀行金沢支店による北陸短観集計データによれば、富山県の売上高は令和 6 年度全産業計で前年度比 2.6%増加した。また、売上高経常利益率は令和 6 年度全産業計 6.69%であり、令和 5 年度(7.47%)には及ばないものの過去 20 年間で 2 番目の高さであり、直近 20 年の平均利益率 3.93%、同 10 年の 3.76%及び同 5 年の 3.61%をいずれも大きく上回っている(*8)。

企業における価格転嫁については、企業物価指数を令和 6 年 10 月から今年 6 月(6 月分は速報値)までの期間で見た場合は平均 3.8%の上昇

となる中(*9)、中小企業庁による価格交渉促進月間（令和7年3月）フォローアップ調査では、「一部でも価格転嫁できた」とする企業は全体の83.1%(令和6年3月調査 67.2%)と1年前から大きく改善し、価格転嫁率も52.4%(同 46.1%)と改善した。ただし、サプライチェーンの各段階で見ると2次、3次請けと取引階層が深くなるにつれて、価格転嫁率が低くなる傾向にある(*10)。

日本銀行富山事務所が公表した短観によれば、今年6月調査における業況判断 D.I. は富山県全産業で令和5年9月調査以降8期連続「良い」が「悪い」を超えているものの直近の今年3月調査及び同年6月調査の2期連続で悪化している(*11)。

富山県内の倒産件数を見ると、令和6年の平均倒産件数は月 5.8 件であったところ、今年はすでに6.6件と昨年を上回る水準で推移している。大手信用調査会社では、北陸全体の動向として、今年上半期の倒産件数は令和6年上半期比で増加ながら、同年下半期に比べて減少に転ずるなど一服した感があるが、市況環境は先行き不透明な状況にあり、決して景気が良好とは言えないとしている。また、人手不足によって営業機会の損失を招いている企業も見受けられ、今後についても倒産件数は一定数が発生すると見ている(*12)。

- (2) 以上より、今年度は、3要素のデータを総合的に勘案しつつ、生計費に関し消費者物価の上昇が続いていることに着目した。その上で消費支出に占める食料費の割合が27.4%に達していること、食料及び光熱・水道に係る消費者物価指数の上昇率がそれぞれ平均6.0%、6.4%と高値であることに特に着目した。

内閣府によると、物価上昇において、食料とエネルギーの価格上昇による家計負担の増加額が収入に占める割合は、所得水準が低いほど大きいとされており(*13)、最低賃金近傍で働く労働者の生活は特に苦しくなっているものと考えられる。

また、この先も物価上昇が見込まれること、賃上げの流れが続いていることなどに併せて、食料に係る消費者物価指数の上昇率は前回富山県最低賃金が改正された令和6年10月の賃金が支払われる11月から今年6月までの期間で見た場合は平均6.4%の上昇となっており(*1)、前記1で示した額が適当であると考えた。

- 3 賃金支払能力に関連する経済指標を見ると厳しい状況に置かれた企業があることは事実であり、特に中小企業・小規模事業者に対する支援策についての要望を国に示す。とりわけ生産性向上の支援や取引価格の適正化・価格転嫁の支援など賃金引上げに向けた環境整備が重要なポイントであることは公

労使共通の認識であるため、以下の点を強く求める。

- (1) 企業物価指数が高止まりする中、適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させることは経済の好循環の実現のために必要であり、その際、労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠であることから、独占禁止法・下請法の執行強化はもとより、関係省庁の連携強化のもと、官公需における価格転嫁・取引適正化の徹底、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知・指導を行うこと。
- (2) また、生産性向上の支援として、事業場内最低賃金を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される「業務改善助成金」について、さらに中小企業・小規模事業者が活用できるよう積極的に利活用の促進・支援を図ること。
併せて、非正規雇用労働者の処遇改善を支援するキャリアアップ助成金等企業のニーズに応じた賃金引き上げに向けた各種助成金についても利活用の促進・支援を図ること。
- (3) 加えて、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改定版(*14)のⅡ 5 に記載された「交付金等を活用した都道府県の様々な取組を十分に後押しする」などの施策の具体的内容を早急に示すこと。

(参照した資料)

- *1 富山市消費者物価指数(第3回本審参考資料)
- *2 家計調査(総務省)
- *3 生活意識に関するアンケート調査(日本銀行)
- *4 経済・物価情勢の展望(2025年4月)(日本銀行)
- *5 令和7年春季賃上げ妥結等状況(富山県)(第3回本審資料)
- *6 令和7年度賃金改定状況調査 第4表(厚生労働省)(第3回本審資料)
- *7 毎月勤労統計調査(厚生労働省)
- *8 北陸短観(県別集計データ)(日本銀行金沢支店)
- *9 企業物価指数(日本銀行)
- *10 価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果(中小企業庁)
- *11 短観(2025年6月調査)の結果(富山県分)(日本銀行富山事務所)
- *12 TSR 情報・北陸版(東京商工リサーチ)
- *13 2022年 第5回物価・賃金・生活総合対策本部 物価の動向について(内閣府)
- *14 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改定版(令和7年6月13日閣議決定)